平成　30　年度 事務事業評価シート

事務事業名	情報セキュリティ対策事業	部局名	企画部
		所属名	ＩＣＴ推進課

◆事務事業の位置付け　（ 政策体系コード：　07360205　）

政策	07　市民の信頼を得られる最適経営の自立したまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	36　ＩＴ（情報通信技術）の活用	88　ページ
基本事務事業	02　電子自治体の推進	まち･ひと･しごと創生総合戦略 ページ

◆事務事業の概要

目的 （目指している状態）	組織内の情報機器への不正アクセスやコンピュータウィルス等の脅威から守る。また、職員の人的要因による情報漏えい等の発生を未然に防ぐ。		
対象 （誰を対象としているか）	香芝市職員	事業期間	複数年度 （H 19 ～ 32 年度）
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	有	事業名	情報セキュリティ対策事業
	情報漏えい防止策の検討、セキュリティ対策システム等を導入し、組織内の情報機器への不正アクセスやコンピュータウィルス等の脅威から情報を守る。職員については、セキュリティへの意識向上を図り、人的要因の情報漏えい等が発生しないよう教育研修を実施する。今年度は、セキュリティ対策（資産管理）システムの更新、ファイル無害化システム及びファイル暗号化システムを導入してさらにセキュリティの強化を図る。		
関連する部門計画	セキュリティポリシー		
根拠法令･条例等			

◆事務事業実施にかかるコスト　　**（単位：千円）**

（会計名） 一般会計		H　29　年度	H　30　年度		備考
		決算額	予算額	決算額	
事業費		12,552	24,667	12,202	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,552	24,667	12,202	
参考:費やした人件費(千円) ＊業務日報から算出		2,250	―	4,234	
参考:市民1人あたり負担額(円) ＊事業費／市の人口		159	312	154	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 （算出方法）	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 （H 30 年9月時点	目標値
活動指標	職員対象の研修会を開催し、セキュリティ意識を高める 開催回数（１題目１回計算）	回数	3	3	2	3	3	4
成果指標	セキュリティ対策ソフト等により、外部からの不正アクセスやウイルス感染等による情報流出を防ぐ。 インシデント件数	件数	0	0	0	0	0	0

◆事中評価　(H 30 年9月時点)

評価の視点 （A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い）						今後の方向性					
妥当性	A	有効性	A	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
							現状維持		⑤	④ レ	
総合評価							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要		2					休廃止	⑦			
								皆減	縮小	現状維持	拡大
								コスト投入の方向性			

現状と課題 （何が成せて、課題は何か） （何が、なぜできていないか）	【現状】 導入して５年経過した資産管理システムの更新を行った。また、職員研修を２回実施して職員のセキュリティ意識の向上を図った。 【課題】 ファイル無害化システム及びファイル暗号化システムを導入してセキュリティの強化を図る必要がある。
改善案 （成果・コスト投入の方向性）	【成果】 外部からの不正アクセスやウイルス感染等による情報流出は無かった。 【コスト投入】 セキュリティの強化を図りながら業務効率が低下しないように、導入するシステムの仕様や運用方法について検討を行い、セキュリティ対策レベル・価格・業務効率の3点のバランスを取りながら事業を進めていく。

◆事後評価　(H 31 年3月時点)

成果	・資産管理システムの更新を完了。 ・ファイル無害化転送システムおよびファイル暗号化システムの導入を完了。 ・職員研修を通年で計３回実施。 ・情報セキュリティポリシーの全部改定をおこない、平成３１年４月１日に施行予定。
課題	・ウイルス検知が２件発生。ともにウイルス対策ソフトにて即時隔離した為、インシデントには発展せず。 ・電磁的記録媒体の運用が高い件数となっており、インシデント発生リスクが高まっている。
次年度の方向性	・継続して職員へのセキュリティ研修をおこないセキュリティ意識の向上を図る。 ・電磁的記録媒体の運用状況の実態調査、それを踏まえた運用改善を検討する。 ・セキュリティ強化施策について他団体事例や最新情勢を調査し、セキュリティ向上と業務の円滑化の両立が可能な施策を検討する。